

社会的制度としての市場像

社会主義経済計算論争をめぐるハイエクとポランニーの市場像

西部 忠

1 社会主義経済計算論争における機械的市場像

1920年のミーゼス論文「社会主義社会における経済計算」(Mises [32])に端を発する社会主義経済計算論争は、社会主義計画経済における合理的経済計算と最適資源配分が論理的に、さらに現実的に可能かどうかという問題を主題として展開されたというのが通常の解釈である。しかし、本論争に参加した主な論者だけでもミーゼス、ハイエク、テイラー、ランゲ、カール・ポランニー、ドップ、スウィージーと多岐にわたり、問題領域も論者ごとに異質かつ多様であって、主要な争点を一つに絞り込む見方は、かえって一面的で平板な論争解釈になる恐れがある。

むしろ本論争において注目すべきなのは、各論者の社会主義経済を巡る問題設定の立て方が、彼らが暗黙的に有する市場理解を鏡像的に反映しているということである。各論者に独自の市場、あるいは市場経済に対する全体的なイメージは、必ずしも理論に明示化されるとはかぎらないが、理論の現実関連性と全体としての有効性を左右する理論的バックボーンである。したがって、本論争を各論者が多様な市場像を形成していく出発点、あるいは経過点と考えることができるならば、本論争の議論から各論者の多様な市場像を摘出し、明示化することで、市場経済の理解を深化させることができるばかりでなく、市場経済とは異なる社会主義経済の特性と独自の課題を明らかにすることができるはずである。

本稿の目的は、特に本論争から独自の市場像を発展させたと思われる二人の論者、ハイエクとポランニーに焦点をあて、本論争を経由して次第に浮き彫りになる彼らの「社会的制度としての市場像」を明確化し、それらを対比検討しながら、新たな市場像を模索することにある*1。

まず、本論争の経緯とその背景にある一般均衡論に特有な市場像を簡単に振り返ろう。

ミーゼスは、上記論文において社会主義経済の論理的な不可能性をいくつかの論点から説明しているが、その主要な議論は次のように要約できよう。生産手段が公有化される社会主義経済には、生産財が交換される市場が存在しないので、その客観的交換価値も存在しないが、社会的分業が発達し、生産財が相互に複雑に関連している社会においては、実物や労働量によっては資源配分や技術選択のための合理的経済計算を行うことができないのだから、社会主義社会における合理的経済計算は不可能である。

ハイエクは、その編著『集産主義経済計画』(Hayek [20])において、社会主義経済に対する一般均衡価格の適用可能性を証明したバローネ(Barone [9])の議論を基本的に継承するテイラー(Taylor [45])やディキンソン(Dickinson [14])の数学的解決の論理的可能性を認めたが、中央当局による必要な関連データの収集、及び多元連立方程式の均衡解の計算が実行不可能であることを論拠に社会主義経済の存立可能性を否定した。

連立方程式の均衡解を演算により直接求める数学的解法を批判するハイエクに対して、ランゲは、ワルラスの逐次改訂による均衡解の模索過程を社会主義経済に援用する「試行錯誤法」を実行可能な合理的計算方法として提案した(Lange [28])。ランゲによれば、価格を市場価格のみならず、「代替物が提供されるインデックス」にまで拡張解釈すれば、社会主義社会における資本財価格は、市場経済における均衡決定と類似的な方法により決定することができる。費用最小化条件を生産者が遵守すべきルールとして設定し、中央当局が市場のせり人のように超過需要や超過供給に応じて初期の資本財価格を上下へ改訂することを繰り返せば、最終的には均衡解に達する。ランゲの試行錯誤法は、社会主義経済が市場経済を模倣しうることを明らかにし、中央集権的計画経済とは異なる市場型社会主義経済

の可能性を提示したものと一般には解釈された。社会主義経済では、社会的厚生を最大化するよう所得分配を決定できるだけではなく、外部効果、規模の経済、公共財をも考慮に入れることができるため、パレート最適な状態により近似し、概念的構築物である一般均衡論モデルは市場社会主義においてこそ現実化するにちがいないとランゲは論じるのである。

以上の要約は通説的な論争解釈に基づくものであって、実際の論争は、もちろんこのように単線的に発展したわけではないし、多くの分岐する問題設定と論点を含んでいた。だが、論者らが、一般均衡論の仮定する希少性による効率性(最適性)定義とその一般的な適用可能性を、多かれ少なかれ暗黙的に了解された前提として議論を進めていたこともまた事実である。ミーゼスからランゲへ到る論争の過程において、特に、ランゲの上記論文において、暗黙的であった一般均衡論の想定する市場像が明確化されたのだということができよう。公正無私な市場のせり人を中心として「よく組織された市場」を仮設する一般均衡論は、価格のパラメータ機能により均衡価格を計算し、経済の全体を自動的に調整する計算機械としての市場像を提示する。こうした市場像によれば、市場はコンピュータと代替的なものに相違ない。ランゲの後の論文によれば、市場は、自然発生的に形成された多くの欠陥を持つフィードバック機構＝サーボ・メカニズムであり、人間の知性の結晶であるコンピュータはスピードにおいて優れ、発散を伴わないという相対的利点を有する以上、できる限りコンピュータにより市場機能を代替することが望ましいのである(Lange [29])。その背後には、コンピュータ技術に対する素朴な信頼がうかがわれるとともに、非効率な経済計算の道具である市場をコンピュータに置き換えることが「計画」であるという技術工学的で、設計主義的な経済観が伏在している。

しかし、市場は、異なる動機と目的をもった経済主体が互いに矛盾対立し、競争しながら経済的な意志決定と経済活動を行う社会的な場であるとともに、それ自身が歴史的に形成され、変化していく社会的な制度ではなからうか。一般均衡論の描く市場像には、こうした特性が欠けているのではないか。ランゲの試行錯誤法は一般均衡論における機械的市場像を明確にしたことで、むしろそこに含まれる多様な問題群を顕在化させ、論者間

のヴィジョンの相違を鮮明に浮かび上がらせたのである。

ハイエクやポランニーは、それぞれ別の角度からではあるが、ランゲが前提としていた市場の見方、すなわち、一般均衡論に基づく機械的市場像を疑問視し、市場の新たな意味論を探究していく。彼らは、いわば、社会哲学的観点から市場や市場経済の合理性をより広い社会経済的コンテクストの中に位置付け、「社会的制度としての市場像」を導き出しているように思われるのである。

2 ハイエクの自生的秩序論

知識の分業とライバル競争的で分散的な市場像

2.1 計画経済批判から一般均衡論批判へ

ハイエクは、編著『集産主義経済計画』（Hayek [20]）の後「競争的『解決』」（Hayek [22]）において、与件に関する完全情報、情報の収集可能性、および数学的解の計算可能性といった編著での論点に加え、中央当局による価格調整の遅滞、与件自体が絶えず変化する現実の経済における予測の不完全性などの問題をあげているが、先の論文に比べ特に新たな論点が提出されたとは必ずしもいえまい*²。

論文「競争的『解決』」と編著『集産主義経済計画』との決定的な相違は、このような批判の内容というより、むしろハイエクの批判の立脚点の明確化そのものにある。彼は、「競争的『解決』」で、ランゲやディキンソンが「静学的均衡の純粋経済理論の諸概念にとらわれ過ぎた」（Hayek [22] p.188、訳 249 頁）*³ことを繰り返しさまざまな論点から批判しているが、その背景には、未だ明確ではないにせよ、ハイエクが一般均衡論そのものを批判の対象として認識し始めたという変化があるように思われる。ハイエクは、こうして一般均衡論自体に対する批判を立脚点として、ランゲらが静学的な一般均衡論を社会主義経済に適用することの問題を探っていくのである。もちろん、そうすることでハイエク自身が立脚していた理論的基盤としての市場理論が逆に問いかえされることになるが、ハイ

エクも市場理論としてそれにかわる理論を積極的に提示するには到っていない。彼の批判が、もっぱら彼がイメージする現実の市場、すなわち市場のヴィジョンに依存せざるをえなかったのはそのためである。それは経験的な実証によるというより、ハイエクの市場像に基づく批判だといえよう。

ランゲの試行錯誤法における中央当局は、中央集権的な価格調整機関として機能していたが、それは一般均衡論の描く市場が実際には集中的なよく組織された市場であることに対応していた。しかし、ハイエクが考える現実の市場とは、ライバル競争的で分散的なものであったのではないか*⁴。ハイエクのランゲらに対する批判は、このような市場像の対立をしいに浮き彫りにしてくるが、この時点でのハイエクの一般均衡論自体に対する考えは、依然として曖昧な印象を受ける。それはハイエクが一般均衡論に対する明瞭な理論的な立場を形成しきれていなかったからではなからうか。

本論争で提起された社会主義経済の存立可能性に関する争点*⁵が、現実的かつ政治的なものであるためか、ハイエクのイデオロギッシュな批判意識が先鋭に現われる分、必ずしも正当化されない論述が見られるとともに、一般均衡論は直接取り扱われていない*⁶。したがって、ハイエクの一般均衡論に対する理論的立場を明確化し、彼の考える「現実の市場」がどのような理論的含意を持つものであるのかを吟味するためには、このようなイデオロギッシュな論争の場から幾分離れたところで展開されたハイエクの一般均衡論批判を検討しなければならない。ハイエクの一般均衡論批判は、彼が編著『集産主義経済計画』を出版した後、「競争的『解決』」を執筆するまでの時期に、すなわちハイエクの本論争への参加にやや遅れて開始されている。このことも、ハイエクの一般均衡論批判が、本論争の過程で明確に意識化されてくる彼の市場に対するビジョンから行われたものであることの一つの例証となるだろう。

2.2 知識の局限性と分散的な市場

ハイエクは、1937 年の論文「経済学と知識」（Hayek [21]）において、経済学における知識の問題を主題的に取り扱い、一般均衡論における諸仮定を批判的に検討する過程で、自己の市場像を明示的に提示するようにな

る。

まずその冒頭において、同義反復的体系である一般均衡理論の理論的な適用範囲、およびその理論的性格に関する「より一層広範な問題」を提起している。ハイエクは、選択の純粹理論としての一般均衡論は「一人の人間の行為の分析」に限定されれば明確な意味を持つが、それを「多くの独立の個人から成る社会の状態」に適用しようとする「異なった局面に移行」してしまい、「まったく異質の性格を持つ新しい要素を暗黙のうちに導入しつつある」ことを「長い間感じてきた」(Hayek [21] pp.34-35, 訳 49 頁) という。この問題提起は、1935 年の編著『集産主義経済計画』の冒頭論文で考察した「経済的問題」と「技術的問題」の区別に関係している (Hayek [20] pp.3-8, 訳 17-21 頁)。経済的問題は異なる目的と動機を持つ複数の経済主体が存在する経済状況に関する問題であり、技術的問題は単一の経済主体の意志決定に関わる問題であるが、ハイエクは、ここで一般均衡論は技術的問題への適用に限定すべきであり、社会的問題に適用すべきではないということを事実上主張しているのである。

このことから、ハイエクのランゲ批判の要点は、ランゲが一般均衡論を計画経済における経済計算と資源配分という社会的問題に適用したこと、すなわち、その適用範囲の誤りにこそあったと考えられるかもしれない。ハイエクは、確かにここで一般均衡論の適用範囲を限定すべきことを述べているだけで、その理論が描写する市場像自体が含む問題点を直接批判しているわけではない。しかし、一般均衡論はワルラスやパレートらにより「市場の理論」として提案されたものであり、それは特定の市場像と経済観をその背後に持っていることを忘れてはならない。「一般均衡論がなぜ経済的問題に適用できないのか」という論点を探ることで、一般均衡論の「市場の理論」としての限界が示され、一般均衡論の市場像と経済観が明らかにされるだろう。ハイエクのランゲ批判は、「現実の市場」が一般均衡論の描く完全競争的で集中的な市場とはおおよそ正反対のライバル競争的で分散的なものであることを明確な理論的争点において示すことで完全に果たされなければならなかった。

しかし、ハイエクは、一般均衡論の想定している市場像とライバル競争

的で分散的な市場像とが決定的に対立する中心的な理論的争点は何であるのかを提示できなかったようである。この論文において、ハイエクは、各経済主体の主観的与件が相互に一致し、しかもそれが経済全体を観望できるとされている観察者に与えられている客観的与件に一致するという完全情報の仮定を知識の局限性から批判しているが、完全情報の仮定をはずしても、不完全情報下における予想形成を考慮に入れば、一般均衡論は生き残る。それは、一般均衡論の完全競争的で集中的な市場像にとっての中心的な仮説命題ではないのである。

また、純粹な選択理論は、同義反復的な均衡体系であるというハイエクの主張は、すべての経済主体の嗜好及び技術に関する情報が客観的与件として与えられているとき、需給均衡の連立方程式を立て、それを解いて均衡価格を求めようとする数学的解法に対するものであろう。なぜならば、連立方程式を立てるハイエクのいう観察者（経済学者）には、均衡状態を記述するための嗜好や技術に関する客観的与件が初めから完全に与えられていなければならないからである。したがって、社会主義社会に対する一般均衡価格の適用可能性に関しては、バローネの数学的解決に対する批判としては妥当する。

しかし、同様の批判は、ワルラスの模索過程やランゲの試行錯誤法には必ずしもあてはまらない。そこでは、各経済主体（消費者や生産管理者）は、経済全体にかんする完全な客観的与件や他の経済主体の状態や計画についての知識を持っている必要はない。彼らは、それぞれ自己の主観的与件（すなわち自己の消費財や余暇に対する嗜好や自己の生産技術条件）に基き、与えられている価格（インデックス）の下、最大化（あるいは最小化）ルールに合致する決定を下せばよい。もちろん、ランゲのモデルにおいても、中央当局は初期の生産財や生産要素の価格（インデックス）を設定するために、経済全体に関するある程度の知識を有していることが前提されているが、そのような知識は必ずしも正確なものでなくともよい。均衡価格に一致しない価格が中央当局により設定されたとしても、期末には、その価格の誤りが超過需要または超過供給として示されるので、超過需要の発生した財の価格を引き下げ、超過供給の発生した財の価格を引き上げ

るという試行錯誤的改訂を通じて、次第に均衡価格に収束していくからである。つまり、中央当局の当初の誤りは、試行錯誤により正されるわけだ。以上は、競争的経済におけるワルラスの模索過程に関しても同様にあてはまるが、このような主体均衡分析は、必ずしも自明な同義反復とはいえないことに注意すべきである。そこでは、数学的解決とは違って、客観的均衡は事後的に達成されるのであり、主観的均衡から出発して、客観的均衡に到るプロセスが分析されている。

むしろランゲの試行錯誤法において問題とすべきは、それが価格（インデックス）のパラメータ機能を絶対的な条件としている点にある。そして、それは一般均衡論にも同様にあてはまる。各経済主体が、価格を与件として自己の制約条件の下、最大化行動を行っているという仮説（あるいはルール）にこそ、各経済主体が、経済全体や他の経済主体の計画や行動に関する知識を用いずに、独立に自己の決定を行いうる条件が示されている。言い換えれば、自己の行動、もしくは他者の行動もパラメータに対する影響は無視できる程度に小さいので、価格情報は、パラメータとして各経済主体に共通する主観的与件となるのである。このような状況では、各経済主体が他の経済主体の行動を予想して、それを自己の与件の中を含む必要はないので、各経済主体の計画が相互に矛盾し、両立不可能になる事態は起こりえない。価格のパラメータ機能が、こうした矛盾を予め排除しており、すべての経済主体は、初めから主観的均衡にあることが前提されているのである。

通常、このような価格のパラメータ機能、あるいはシグナル機能は、各経済主体の規模がそれほど大きくなく、しかもその数が非常に大きいという完全競争の仮定によって導かれている。完全競争の仮定により、各経済主体はプライス・テイカーとして設定され、価格のパラメータ機能が正当化される。価格のパラメータ機能を可能とする完全競争の仮定が一般均衡論の中心的な仮説命題、あるいは公理であり、この点において分散的市場像とは決定的に対立せざるを得ないのである。こうした完全競争の仮定は、よく組織された市場と市場のせり人（あるいは価格を改訂する中央当局）を含む集中的な市場像を大前提としている。そこでは、すべての財の価格

がせり人によりアナウンスされ、それを受け取る経済主体が需要量と供給量をせり人にフィードバックしなければならないが、すべての財の価格がすべての経済主体に知られているという仮定を条件とするのである。ハイエクの分散的な市場像は、こうした集中的な市場像とは対照的であるはずだ。

ハイエクは、個人の立てる諸計画が相互に両立しない主観的に不均衡な状況^{*6}を問題にしようとしていたに違いないのだが、価格のパラメータ機能が働いている市場においてはそのような問題が占める場所がそもそも存在しない。つまりハイエクは、価格のパラメータ機能を問題としないので、暗黙のうちに「集中的な情報システム」としての市場像と妥協してしまうのである。後に見るように、貨幣の存在こそが市場の分散性を可能にするのだが、ハイエクは貨幣の分散化作用に着目していない。

ハイエクにおける均衡概念への妥協は、「各々ほんのわずかの知識しか持ち合わせていない何人かの人間の自発的な相互作用が、どのようにして次のごとき状態、すなわち価格と費用とが一致する等々のことが起こる状態をもたらすのか、あるいはこれらすべての個人の知識を結合した知識を持つ誰かによる作爲的な命令によってのみ実現され得るような状態をもたらすのか」（Hayek [21] pp.50-51, 訳 66 頁）という本論文の後半における主題設定にも表れている。ここでハイエクは、限定された知識を持った個人の自発的相互作用から均衡状態が説明されなければならないと述べている。このようなハイエクの課題設定が、同論文の初めの方で指摘していた一般均衡論の社会的過程への適用の困難という論点から旋回し、均衡論的な枠組の中への後退してしまったことは確かであろう。経験的な観察によれば「均衡へ向かう傾向」が存在するが、人間の自発的相互作用により、それがあたかも計画されたかのように達成されるメカニズムを問う課題へとハイエクの当初の問題意識が縮小してしまっているからである^{*7}。ハイエクの知識の分業論の一般均衡論にたいする微妙な理論的關係は、この論文の後、ハイエクが異なる時期に書いた二つの論文の内容の違いにも現れている。

2.3 「知識の発見プロセス」としての競争と自生的秩序としての市場像

1945 年の「社会における知識の利用」(Hayek [23]) では、純粋な選択理論を批判する立場を鮮明にしながらも、価格機構を個別の経済主体の有する限定された経済知識が相互に効率的に使用されうる「情報伝達のための機構」と把握することで、「基本的には価格がさまざまな人々の個々別々の行為を調和させる役割を果たす」(Hayek [23] P.85, 訳 118 頁) ことを認めている*8。その意味で、複数の経済主体の異なる動機と目的は、市場の「見えざる手」により何らかの形で調和的に調整されており、「均衡に向かう傾向」を暗黙のうちに前提しているように解釈されるのである。これによって、均衡という状態を定義的に記述するものでしかない数学的解決を批判できるにせよ、このような分散した知識が社会的に利用されるプロセスを通じて結果的には知識の最適な利用が達成されるとしている点では、ワルラス、テイラー、ランゲの一般均衡論の枠組から抜け出るものではない。均衡状態を分散する知識の市場における最も効率的な使用状態として再解釈したに過ぎないのである。「情報伝達のためのシステム」という市場像は、それ自体なら目新しいものではなく、市場を情報伝達と均衡価格計算のために自然により与えられたサーボ・メカニズムとしてとらえるランゲの機械的市場像と大同小異であることを確認しておこう。

これに対して、1946 年「競争の意味」(Hayek [25]) は、ハイエクが、一般均衡論のパラダイムに対していわば「認識論的断絶」を行ったと思われる重要な論文である。ここでも、競争過程の結果として一般均衡論の描く均衡状態が達成されるとしている点で均衡論に譲歩しているものの、複数の経済主体における目的と動機の対抗というハイエクのいわゆる「経済的問題」を正確に指摘し、考察している。複数の経済主体の異なる目的と動機が矛盾と衝突を含み、また与件の絶えざる変化があるような「競争的」市場においては、競争は、新しい知識の発見を促すものであることが「知識の発見プロセス」の論理として説かれているのである。ここで、ハイエクは個別経済主体の主観的与件が相互に異なるものであるばかりか、その市場における総和も決して客観的与件に一致し得ないというプロセス

を事実上考えることで、一般均衡論の問題領域から一步踏み越えてしまっている。つまりここでは、結果的に価格のパラメータ機能が働かない「分散的な市場」を理論的考察対象として設定していることになっている。これら二つの論文における問題領域と対象設定の違いは微妙で非常に見分けづらいが、一般均衡論に対する批判を深め市場を社会的制度としてみるためには必要な区別であった。

では、「経済的問題」が主題として考察されねばならないライバル競争的で分散的な市場の秩序と構造とはどのようなものであるのか。ハイエクが、一般均衡論の完全競争的で集中的な市場像に対して、ライバル競争的で分散的な市場像を明確に対置したとは必ずしもいえないかもしれないが、ハイエクの論文「競争の意味」を材料に、貨幣の分散化作用に着目しつつ、われわれの解釈を明示的に展開していくことにしよう。

ハイエクが考える「競争」の概念が、一般均衡論で言われる競争とは全く異なるものであることにまず注意しよう。ハイエクにとって、「完全」競争とは、その言葉に反して、すべての競争的活動の不在を意味している。「もし仮に完全競争の理論によって想定されている事物の状態が存在するとしたならば、それは『競争する (compete)』という動詞が表現するすべての行為に対して、その活動の余地を奪うばかりではなく、そのような行為を事実上不可能にしよう」(Hayek [25] P.92, 訳 128 頁) と、ハイエクはいう。なぜなら、それは、すべての経済活動が完全に調整されてしまい、外生的な擾乱がない限り、何も起こり得ない状態を表しているからだ。複数の経済主体がそれぞれ別々に計画を達成しようとしている状態では、主観的与件が相互に異なるし、またそれぞれの主観的与件の中でも不断に変化が発生している。それは、「様々な個人による新しい知識の獲得という形をとって、あるいは個人間の接触によってもたらされる彼らにとっての与件の変化」(Hayek [25] P.94, 訳 129 頁) によってもたらされるのである。「競争はその性質からして、動態的な過程なのであり、その本質的な特質は静学的な分析の基礎をなしている諸想定を持ち込むことにより失われてしまう」(Hayek [25] P.94, 訳 130 頁) 以上、ハイエクの競争概念は、静学的な均衡状態の記述ではなく、動態的過程においてこそ意

味を持つ概念であることは確かだ。

しかし、このような動態的過程としての競争が、均衡状態へ到るまでの一時的な攪乱状態を単に意味しているならば、長期的にはそのような不均衡は消滅し、結果として競争の存在しない「完全競争」状態が再現されるのではないかと、そして、そこでは、結局個々の経済主体の主観的与件が、客観的与件と一致し、外部の経済環境を客観的に反映するのではないかとという疑問が当然出されるであろう。そうであれば、ハイエクは、短期的で経過的な不均衡を競争の源泉とみなし、調整が終わっていない状態を動態的過程と呼んでいることになる。他方で、長期的にそのような不均衡が消滅しないならば、そのような調整を阻害する経済外的な要因が存在する「不完全競争」をハイエクは想定しているのではないかと考えられよう。だが、そうした競争概念の把握は、次に見るように価格のパラメータ機能の破れを認めるならば、正しくないのである。

貨幣が存在する経済では、「供給はそれ自身の需要を作り出す」というセイ法則が成立しない。貨幣は、単に価格を表示するシグナルや交換手段であるばかりでなく、支払手段や保蔵手段でもあるので、商品の直接的交換を買いと売りにいわば本源的に分離するが、このことにより、ミクロ的な（個別的な売買における）商品の需給の不一致のみならず、マクロ的な総需給の不一致の可能性をもたらす。貨幣の存在そのものによって、価格のパラメータ機能は破壊されてしまう。ランゲ・モデルでは、価格（インデックス）は、あくまで財と財を相互的に関係付け、直接的交換を媒介するための指標（シグナル）であり、その限りでミクロ的、マクロ的な需給一致を結果として達成する機能を果たしていたが、貨幣による売りと買いの分離がこうした機能を麻痺させるのである*9。

価格のパラメータ機能が破壊されているライバル競争的で分散的な市場においては、もはや価格は与件ではあり得ない。各経済主体は、他の経済主体や競争相手に関する知識を、限られた範囲だが、それぞれ異なる形で有しており、それらを組み入れて自己の主観的与件を形成するのである。各経済主体の目的や動機が異なるならば、その相違に基づいて各経済主体が有する価格、他の経済主体の嗜好や技術、それらに基づく他の経済主体

の計画に関する知識は当然異なるはずであろう*10。それらの知識は、人間の知性が万能ではないということにより局限されていると同時に、異なる目的や動機に基づいて各経済主体が特定の経済活動（生産活動、商業活動、消費活動）を行うことにより分化され、特化されたものである。また、各経済主体は、このような特定の経済活動の中で、現在有する「特化された知識」になんらかの関連を持った新しい知識を発見し、獲得するだろう。つまり、複数の経済主体が、同質的な主体ではなく、目的と動機において異なっている経済状況においては、それらが有する知識はある時点で異なっているだけでなく、絶えざる分化と特化の過程で常に異なったものに発展し、決して一致することはないのである。アダム・スミスの社会的分業論に対応するハイエクの知識の分業論と知識の発見プロセスを、経済活動を通じる知識の分化と特化との関連で以上のように解釈することができよう。

このように内生的にたえず分化し、分裂を生み出す本質的に動態的な経済状況においてこそ、各経済主体が局所的な知識を最大限に活用し、他の経済主体に対して優位に立とうとする「競争」が大きな意味を持つ。ここにおいて、生産技術はもはや与件ではない。企業は、技術開発という大規模な形の技術革新だけでなく、日常的な細部における工夫や改良という漸次的な「不断の小変化」によって、費用の上昇を押えるための努力を常にしかも敏速におこなわなくてはならない。また、消費者の嗜好も与えられた不変の条件ではなく、自己自身の嗜好の変化により、あるいは他の消費者からの影響や広告によって、たえず市場過程の内部において変転しているだろう。競争とは、このように経済環境の変化に対する適応だけでなく、経済主体の知識や嗜好、技術が内的かつ不断に進化する動態的経済状況において、「他人も同時に獲得しようとしているものを、獲得しようと努力する行為」であり、各経済主体の諸計画間に矛盾と対立を必然的にはらんだ概念である。

動態的な市場過程における市場の内部構造は、次のようなものであろう。異なる企業が提供する財やサービスは、たとえ一般には同じ部門に属すると考えられる場合でも、完全に均質的ではないはずだ。このような事態は、そのような財が相互に完全に代替的ではないため不完全競争だといわれる

が、これは動態的な競争的市場の本質的な特徴なのであって、完全競争からの乖離や競争の度合の低い状態と考えられてはならない。例として各企業が自己の財の価格を設定する価格設定市場を考えてみよう。このような分散的な市場においては、価格はもはやすべての経済主体に対して平等に知らされる与件パラメータではなく、各経済主体が多かれ少なかれ不均質な影響力を持つ変数になる。どの二つの財も完全に同質的ではないならば、各企業は相対的に自由に価格を設定することができるはずだが、その企業が直面する需要の価格弾力性が小さいかどうかは不明である。こうした市場においても、各財はその潜在的な類似的代替品との競争の圧力を受けるばかりでなく、常に参入の機会を窺う新技術や新知識を持った潜在的なライバルがいると考えなければならないからだ。そして、このような見えざる競争圧力により、類似的代替品に対するある程度安定的な一群の価格が作り出されるだろう。

ここにおける競争の内容は、いわゆる価格競争だけでなく、他の類似的代替品に対し品質上の、あるいはデザイン上の特性を差別化し、「評判とか愛顧を求める」非価格競争をも含む。また、今まで存在していなかったか、存在していても注目されていなかった知識を新たに「創造」あるいは「発見」し、そのような革新的な知識を自己に有利に利用しようとする発見的競争が生起するだろう。こうした多型的な競争の圧力の下では、財の多種多様性は、常に増幅され、競争の過程で決して消え去ることではない。「われわれの欲求と知識が常に変化してやまない性格のものであるがゆえに、あるいは人間の熟練度や能力が無限の多様性を持つものであるがゆえに、同一の等質な生産物やサービスを提供する多くの人々がいるという状態は決して実現され得ない」(Hayek [25] P.104, 訳 141-42 頁) のである。異なる目的と動機をもった複数の経済主体が、その有する知識を分化／特化していくなかで、ハイエクのライバル競争的な市場は、「互いに近い代替関係にある財が連続的に列をなして、そこではどの一つの財も他の一つと少し違っているが、その連続的な列に顕著な区切りがないような状態」(Hayek [25] P.99, 訳 136 頁) になり、財の多数多様な連続体の様相を呈するだろう。そして、これは、知識の多種多様性にまさに対応してい

る。このような内生的な財と知識の分化／特化が細胞分裂的に絶えず進行する無定型的で、動態的な競争過程は、ワルラスやランゲらの完全競争的な一般均衡理論が描くように、長期的な均衡状態＝定常状態へ収束することはない。「完全競争の理論は、変化してやまない世界が到達することがない長期的な均衡に焦点をおくことによって、この事実（どのような二人の生産者の立場も同じであることはほとんどないということ）を排除してしまっている」(Hayek [25] P.101, 訳 139 頁) のである。

価格競争の圧力は、一方で限界費用の価格への一致の傾向、すなわち「均衡への傾向」という引力をもたらすが、他方で、経済活動と知識の分野に由来する発見的競争は、内生的な分化／特化により財・サービスと知識を多数多様に創出し、「均衡への傾向」に対する破壊と発散のいわば斥力を生み出す。この二つの力が拮抗しつつ均衡状態への収束を押しとどめ、均衡状態から離れたライバル競争的な経済秩序を形成しているのである。これは、多種多様な経済主体が類似的代替品間で繰り広げるライバル競争と、経済活動（労働）と知識における内生的な分化／特化が形成する経済の自生的秩序である。

以上に描写された市場像は、不完全な競争状態を表現しているにすぎないという反論が予想されよう。そうした見解は実は次のような考え方を前提としているにちがいない。すなわち、「完全競争」の仮定は均衡状態の成立を保証する条件を表現しているが、均衡状態は、競争をつうじて長期的に到達される収束点であり、その意味で望ましい競争の結果として達成されるべき理想像なのであって、「完全競争」の仮定が満たされなければ、その自然で理想的な達成点へ到る競争過程を阻害するなんらかの人為的、非経済的な障害物が存在する「不完全競争」状態にあるという考えがそれである。だが、ハイエクの競争的市場においては、なんら人為的な障害物というべきものは存在していない。価格競争による「均衡への傾向」はここでも存在するが、知識の分化／特化というライバル競争のもう一つの本質的な特徴によりその傾向は不断に破壊され、拡散されている。経済主体の異質性を前提として機能するこうした知識の異化作用は、まさに経済的な現象であって、「完全競争」を阻害する非経済的な人為物とみなすこと

はできない。競争的な市場秩序は、各経済主体の異質性を前提とし、その自発的な経済活動から生み出される自生的な秩序であるが³、均衡状態を定義する「完全競争」に永遠に一致しないからである。

市場機構は、一方で市場における競争圧力による「均衡への傾向」が存在する限り、多様で膨大な知識を圧縮して価格情報として、伝達する「情報伝達のシステム」としての性格をもつが、他方では、各経済主体の知識や財の多種多様な発展を促進し、多型的なライバル競争を展開させる「インセンティブ・システム」でもある¹¹。各経済主体の異質性の多様な発展と展開は、異質性を一元的な表現形式としての市場機構、あるいは貨幣評価の中に常に組み込み、それを他の経済主体へ知識として伝達する機構が、完全ではないにせよ、存在しているからこそ可能になっているということが重要である。

従来、市場機構に関しては、多様な価値、目的、動機を一元的に評価、還元して、社会全体に伝達するというその「情報伝達のシステム」としての側面が一面的に強調されすぎた傾向があるのではないだろうか。一般均衡論は、価格のパラメータ機能を前提とし、「情報伝達システム」におけるシグナル反応行動としての環境適応的な競争概念しか持ち得なかった。一般均衡論のこうした市場像から導かれる競争概念は基本的には価格競争であり、競争過程は所与の生産可能性集合における最適技術系への収斂過程として把握される。そして、その競争概念は、最適技術のみが生き残り、他の技術は駆逐されるという自然淘汰と適者生存の観念と分かちがたく結び付いている。これに対して、おそらくハイエクは、価格／非価格競争という多様な競争形態を通じた多型的な進化過程として市場の自生的秩序を捉えようとしたといえるかもしれない。市場機構における一元的な貨幣表現の存在が、経済主体とその有する知識、技術、嗜好の多型化と多様化を誘発する点に注目するのである。

2.4 社会的制度としての市場像

こうした市場の自生的秩序という概念は、社会的秩序として市場を考える際どのような意味を持つであろうか。

ハイエクは、社会的秩序を「自生的秩序」(a spontaneous order)と「設定された秩序」(a made order)の二つに分ける¹²。自生的秩序とは、一般的規則に従って、各個人がそれぞれ異なった多様な目的を自発的に追求する活動の意図せざる結果として自然発生的に形成される秩序であり、それ自体なんら特定の目的をもたない。一方、設定された秩序は、予め人間の理性により設定された目的に基づき設計された秩序であり、一般に特定の目的のための「組織」(an organization)として存在している。ハイエクは、通常「経済」(an economy)という言葉で呼ばれるものは、設定された秩序であるという。なぜなら、経済とは、「統一的な目的ヒエラルキー」によって定義され、共通の目的を果たすために企てられた計画的な組織であるからである。家計や企業という経済主体がこの範疇に属する。そして、純粋な選択理論としての一般均衡論は、これら「経済」が技術的な意味で「効率的」に機能しているかどうかを評価しうるものであるとしている。市場の自生的秩序、すなわちハイエクのいうカタラクシーは、多くの経済主体による市場における交換過程を通じて形成されるネットワークであり、経済主体の相互作用によって、多様な目的の達成を可能にするのである。

市場の自生的秩序は、一つの社会的秩序であるが、そこにおいて経済主体の多様な目的や動機は、はたして相互に調整され、調和されているといっていよいのであろうか。競争の前提として存在していた経済主体間の動機、目的、利害の対立と矛盾は、「ライバル競争」の過程で、解消され、調和されるのだろうか。

価格競争は、費用として表される効率性を基準とした自然淘汰と適者生存を意味しているが、非価格競争においては、このような競争の基準も必ずしも明確ではない。非価格競争の場合、市場の動態過程において、多様な類似的代替品を選別し、受容する消費者の需要自体がさまざまな分化／特化の過程で変容することになるので、「よりよいモノ」という基準自体が内生的に変化しているといっていよいだろう。ここでは、いわば動態的な市場過程自体が決定するといういくぶん擬人的な表現を用いなければならぬように思われる。各企業が、類似的代替品を生産する価格設定市場に

においては、各企業の価格政策は、他の企業の価格政策の影響を受ける。ここでは、ある企業の価格引き下げは、他の企業の価格がそのままであれば、より多くの需要を引き付けるはずであるが、他の企業も対抗的に価格の引き下げを行えば、このような一連の価格引き下げの結果がどのようなものであるかは極めて不確定なものになるだろう。また、企業は広告や宣伝などさまざまなメディアを利用して需要自体を創出することもできるので、この相互関係はさらに複雑で、対立的な要素をより含むことになる。ライバル競争的で分散的な市場は、きわめて非決定的な世界であるが、多型的な競争過程が、勝者と敗者を選別することに变りはない。

各経済主体の行動が相互作用する分散的市場においては、経済主体は相互依存関係の中で競合している。それは、結局、複数の経済主体の異なる目的と動機が両立可能ではないという競争的市場の前提となる条件が、動態的競争過程の中で解消されず、常に存在し続けることを示している。競争過程を通じる利害の対立は、いわば各時点で裁定されるだけである。自生的秩序とは、決して調和的な秩序ではなく、こうした敵対的な関係を内包している点が理解されなければなるまい。このような敵対性が、秩序を完全に破壊しないているのは、競争が少なくとも一般的規則＝ノモスとしての法に基づいてなされているからでしかない。

したがって、ハイエクの自生的秩序は、経済的な領域のみにおける自立した秩序というより政治的、文化的領域をも含む複合的な社会的領域の中で形成される点が理解されなければならないだろう。というのも、今述べたように、自生的秩序はハイエクのいう「一般的規則」、すなわち、異なる経済主体が最低限遵守しなければならない規則＝ノモスとしての法を前提としているからである。一般的規則としての法が、普遍的に経済的競争のルールを定め、経済主体の経済活動に一定の限界を画することで、経済的成果の確実性を保証する。このようなルールがなければ、対立を含む競争は、無秩序な混沌に陥り、社会的制度として必要とされる安定性が確保されないにちがいない。各経済主体が、一般的規則に従いつつ、相対立する目的を異なった限定された知識を利用してライバルとして競争するとき、はじめて自生的経済秩序が形成されうるのである。そしてまた、この点は、

ハイエクのいう知性の限界という問題にも関わっている。個々人の限定された知識を自己の生存のために有効に利用することは、分業が発達し、知識が複雑化する社会においては不可欠であり、人間の理性に対する謙虚な態度があるからこそ普遍的な法＝ノモスに従うべき理由も存在するのだというのが、ハイエクにおける法＝ノモスの存立根拠でもあった。

ハイエクの一般均衡論批判は、それが本来「統一的な目的ヒエラルキー」により定義された経済主体、あるいは経済組織にたいして適用すべき効率性の概念を競争的市場としてのカタラクシーに適用しようとする点に向けられる。ハイエクは、市場的秩序を「設定された秩序」と同一に考える一般均衡論者らの設計主義的な社会観と機械論的な市場像を批判したことになる。こうした設計主義的社会観は、人間の理性への過信に基づく「偽の個人主義」がもたらしたものであるが（Hayek [24] pp.6-13, 訳 10-16）、市場を経営のための自然発生的な道具とみなし、それを計画技法によって代替しようというランゲの社会主義経済の考え方にも同様の設計主義的社会観がみられる。

社会主義経済計算論争の諸論点を継承するハイエクのこのような批判的考察の理論的意義は、論争の暗黙の前提とされていた一般均衡論の機械的市場像を徹底して批判する端緒を与えたことにある。市場を自然により与えられた経済計算機械と考え、人間の設計によるコンピュータによる代替が可能であるというランゲに典型的な機械的市場像は、なべてハイエクの「技術的問題」を経済に関わる問題と考え、「経済的問題」を見ていない。単一の経済主体しか存在しないロビンソン・クルーソーの経済を別にして、異なる目的、動機、価値、知識を有する複数の経済主体が存在する状況で発生する「経済的問題」とは、言い換えれば、このような複数の社会的主体の間の異質性、差異性に関わる「社会的」問題である。このような複数性と異質性を根本的条件とする社会性が経済的問題として扱われる形態が、社会的制度なのである。その意味で、ハイエクは、市場秩序を社会的制度として考えていたといつてよかろう。

市場秩序が、自生的、自然発生的であるということは、市場メカニズムがそれ自身で、法、政治、慣習、宗教その他の社会的諸制度から自立して

機能するという経済決定主義を否定することになる。市場秩序は、社会の内部においてこれらの社会的諸制度との相互作用的な関係の中から生まれたと考えられているので、ハイエクの市場像は内生的、内発的なものであるといえるだろう。そして、内発的であるがゆえに、他の社会的諸制度から分離して道具として利用することもできないわけである。この点は、同じく「経済的問題」を社会性という観点から考えつつも、市場を外生的なシステムと考え、その相対化を図ろうとするポランニーと対照的である。われわれは、市場と計画の二分法を別の観点から批判したポランニーの論述へと迂回しながら、社会的制度としての市場の意味をさらに考察することにしてしよう。ハイエクにおいては、市場の自生的秩序は、経済的問題を「解決する」いわば唯一の経済的秩序であるわけだが、市場社会をより広い歴史的パースペクティヴから眺めることで、市場機構を相対化する視点が必要である。それによって、市場経済の社会的制度としての意味を重層的にとらえ、社会主義経済の独自の課題を理解することが可能となるからである。

3 カール・ポランニーの機能的社会主義論

実在的経済の統合形態としての市場像

3.1 ポランニーの機能的社会主義論

ミーゼスが社会主義計画経済を批判する際に依拠している市場と計画の二分法的な思考方法に、最初に疑問を呈したのはカール・ポランニーであった。彼は、先のミーゼス論文に対し、1922年「社会主義計算問題」(Polanyi [38])において、集産主義的でも、サンディカリズムでもない、「第三の道」としての機能的社会主義論を示そうとした。ポランニーによれば、社会主義経済における経済計算は、社会主義達成のための核心的な問題であるが、そのような計算問題を解決しうるのは、中央集権的社会主義ではなく、機能的社会主義だけである。この論文は、ミーゼス (Mises [34]) とヴァイル (Weil [46]) により批判を受けたため、1924年の「機能的社会

理論と社会主義計算問題」(Polanyi [39])において、両者に理解されなかった自らの立場を再度説明している (Polanyi [39] SS.218-219, [7] 訳 101-102 頁)。

ポランニーは、「経済理論にとっての市場経済か非市場経済かという対立も、社会主義経済組織理論にとっての集産主義かサンリカリズムかという対立も、ともに、不可避な対立ではない」(Polanyi [39] S.221, [7] 103 頁) という、ミーゼスやヴァイルに真っ向から対立するような前提から出発した。そして、これらの二項対立を越える機能的社会主義の目的と形態を彼は次のように説明している。

まず、「生産の最大生産性」と「分配及び生産の社会的方向に対する社会的公正の支配」という二つの要請を実現するのが、社会主義経済の概念のすべてであると述べている。ここでいう社会的公正とは、社会主義経済との関連で考えられた社会全体の要請であり、具体的には、労働や諸資源の配分および生産物の分配における公正と、生産の（そしておそらく消費の）社会的観点からする望ましい短期的、長期的な方向付けの両方を意味する概念である。そして、ポランニーは、これら経済性と公正性を「同一の社会的実体（社会関係＝生産関係）の二つの現象形態として静的に扱うのではなく、社会的存在の、互いに依存しあう二つの要因として動的に取り扱った」(Polanyi [39] S.220, [7] 102-103 頁) ののである。すなわち、経済性（効率性）と社会的公正（社会的厚生をも含んだものとして）を異なる二要因としてとらえることで（前者を社会的公正の介入なしに、「枠組作用」によって生ずる基本的・技術的費用である「自然的費用」として、後者を社会的公正の介入、すなわち「干渉作用」によって生じる「社会的費用」として考えた）、社会主義経済はこれら二要因の「機能的な」相互依存関係として理解されることになる^{*13}。

彼はさらに、社会主義社会における機能的な均衡の可能性に論をすすめる。ポランニーは、社会は、異なる目的に応じて組織され、その社会的機能を果たす種々の団体、あるいは利益集団から構成されており、社会全体の機能は、これら個別の組織の機能の総体として理解されるという「機能的社会的」考え方をとっている。そして、社会主義社会は、コミュニケーションと生

産諸団体（ギルド評議会）という、先に見た二つの機能に対応する二つの主要な機能的組織が社会の最高権力を体現するような社会構成になると前提する。コミュニオンは、狭義の「社会」あるいは「消費」を代表する政治的な組織で、生産手段の所有者であり、社会の目的を設定する。社会的公正と消費者の共通目的を追求することをその組織上の目的としている。一方、生産諸団体は、「生産」を代表し、最大の生産性の追求をその目的とする。これら二つの機能的組織が、相互協定により賃金と価格^{*14}を設定するのである。

ミーゼスは、これら二つのうち、どちらかが「最終的決定権」をもつのではないのか、もし最終的決定権がコミュニオンにあれば、集権的指令経済が得られ、もしそれが生産諸団体にあれば、サンディカリズム的共同体が得られるのではないかと推論し、二つの異なる目的を追求する機能的組織は、その利害の衝突をいかに解決し、均衡に達することができるのかという問題を提起する（Mises [34] SS.490-492）。ポランニーは、「社会体制」の二要因である社会的権力関係と社会的承認関係を区別して、この問題に答えている。

権力関係の場合には、二つの権力間の闘争の解決は、ただ一方の権力が他方に対して永続的な優勢を保ち、支配・従属関係を体現するときのみ可能であり、そのときには最終的決定権は二つの権力のうちどちらかに帰属するであろう。しかし、二当事者の権力が均衡しているか、浮き沈みがある場合には、権力関係は概念的に無効になり、闘争による当事者間での解決はありえない。したがって、当事者間に、法律や慣習などの制度による承認関係が発生し、合意により解決されなければならない。二つの機能的組織は、生産者としての人間と消費者としての人間という二重の基本的動機を代表する、すなわち、同一の人間集団の諸機能を体現するものであるがゆえに、一方が他方に優越することは理論的に可能でなく、原則として互いに均衡しなければならないだろう。もちろん、一方が他方に優越をもたらすような変動はありうるが、この変動の不可避的な反作用により均衡は自動的に回復するにちがいない。

主要な機能的諸集団間の闘争は、機能的原理自体から生じるが、それは

階級社会におけるさまざまな人間集団のあいだでの同種の利害に関する闘争ではなく、同一の人間集団の異なった利害のあいだの闘争である。この不可避的な闘争は、社会主義体制の下では解決不可能というわけではなく、個人の内部の種々の要求が実際にそうであるように、その均衡点を見いだすはずである、とポランニーはいう。

ポランニーは、この均衡の必然性の理由を「個人の心的・肉体的統一性」に類似する社会の制度的な統一性と全体性にあると示唆しているだけで、十分明証的に述べているとは言い難い^{*15}。しかし、彼が、市場経済でも計画経済でもないものとして、機能的組織の協議と合意形成という視点から新たな問題を捉えようとした点は重要である。ポランニーが、自然的費用と社会的費用を区別するのは、生産的な目的と社会的な目的は機能的に異なったもので、異なる人間の動機に対応するものだと認識していたからである。そのような異なる動機を中央集権国家のような単一の組織に併合してしまうことは、経済において区別されるべき社会的な構成要素を不明確にし、人間の道徳的、倫理的意識を弱める恐れがある。

経済社会における人間の諸目的と動機の対立という観点は、先にも見たようにハイエクが中央計画経済の存立不可能性を主張する際の一つの論点であったが、ハイエクの場合、その解決はライバル競争的で分散的な市場経済においてのみ解決可能であると考えていた。ハイエクにおいて対立するのは、あくまでも個人の利害や関心であり、それぞれ独自の目的を持つ内的構造を有する組織のそれではない。ハイエクのいうタクシスとしての組織は、単一の目的によって統合され、上部と下部が情報を指令と報告として伝達しあう樹状構造をもつ階層型のものであるが、ポランニーが考えていた機能的組織は、それとは異なり、同じような関心と利害を代表しているが、組織内での情報伝達は水平的、相互的で、意志決定は協議により決定される緩やかで横断的な組織であると考えられる。

ポランニーの機能的組織間の均衡が、いかにして達成されるのかは必ずしも明かではないが、それが市場の需給関係により経済的、一元的に決定されるのではなく、協議や折衝などの政治的要因をも含めて多元的に決定されるものと考えていたことは確かである。市場の自生的秩序において経

済的な利害の調和が自動的に達成されるハイエクの「見えざる手」という観念には、実際には個別の売買取引における習慣や慣習などの非経済的要因や経済主体相互を規制する経済的ルールとしての法的枠組といった政治的要因が暗黙的に含められており、それにより利害調整が図られている面を市場の自主的秩序の論理の中に還元してしまう「市場メンタリティー」が色濃く現れていないだろうか。

ポランニーの機能的社会主義論の意義は、多元的な決定原理により運営され得る分権的体制の可能性を示唆して、現代の分権的社会主義論の先駆的業績を残したばかりでなく^{*16}、市場そのものの理解においても、経済的問題が市場原理によってのみ規定されるとする一元論的経済決定論を排し、様々な非経済的要因の経済決定過程に対する「干渉作用」の存在を示した点にある。知識の局所性と経済的選択及び意志決定の個別性に専ら分権性を見だし、経済的決定過程は市場関係の一元的な決定に委ねるハイエクとは異なり、異なる社会的な（個別的ではなく）利害と動機を代表する機能的諸集団が種々の経済的・政治的原理を採用して多元的決定を行える点に、言い換えれば、経済的意志決定主体と意志決定原理の多様性と多元性の中に「分権性」の意味を求めるのがポランニーの特色である。各経済主体の目的と動機の異質性を前提とし、それらを直接・間接に反映する経済的意志決定原理の多様な選択の自由度にこそ、経済的意志決定の「社会的」ではあるが「分権的」な形成過程が示される。ポランニーは、経済的問題が経済的領域においてのみ決着するものでないことを明示化し、それを社会的な意志決定過程に持ち込んだといえる。機能的諸集団間の相互関係を、市場過程とは異なる、経済的領域と政治的領域の相互乗り入れの場としての社会的制度として把握しようとしたわけである。

3.2 市場メンタリティー批判

ポランニーが開拓しようとした新しい問題領域は、論争相手であるミーゼスやヴァイルだけでなく、旧ソ連の中央計画経済に信頼をよせるマルクス派のドップやスウィージーにも十分理解されたとはいえなかった^{*17}。おそらく、ポランニーは、本論争において、これら経済学者らの「市場シ

ステムという壮大ではあるが特殊な経験によって、全面的に形づくられてしまった」経済的決定論と物質主義を見てとったに違いない。彼の批判は、したがって、その後専ら彼らの観念に深く巢食う「時代遅れの市場メンタリティー」(Polanyi [42]; [7] 37-39 頁)に向けられることになった。

ポランニーの研究方向は、「市場メンタリティー」を相対化する準拠枠を築くために、市場経済を研究する経済学から離れ、原始社会を含む「人間の経済」を探求する経済人類学へ向かっていった。「人間の経済」は原則として社会関係の中に埋め込まれているが、労働、土地、貨幣が擬制的に商品化された「自己調整的な市場システム」においては、逆に社会関係が経済システムの中に埋め込まれている。このような市場システムとそれによって完全に形作られた市場メンタリティーを批判することなくして、かれの機能的社会主義論が理解されることはないからである。ポランニーの目的は、「唯一無二の参照枠（フレーム・オブ・レファレンス）としての市場は、市場制度そのものに関してさえ少々時代遅れになっている」ことを示し、「市場そのものをその一部として理解することができると、より広い参照枠を発展させること」(Polanyi [43]; [7] 295 頁)、つまり、比較経済学の方法を確立することにあつた。そして、市場経済だけでなく非市場経済をも射程に入れるための参照枠の拡張は、経済的決定論を主張する経済学が前提としている「経済的」なものの意味を吟味することに導いたのである。

3.3 制度化された過程としての経済

ポランニーは、オーストリア学派の祖であるメンガーによる「経済的」ということの二つの定義から、経済の異なる二つの意味、すなわち、形式的意味と実体的意味を探りだし、市場経済を相対化しようと試みた^{*18}。「経済的」の実体的意味は、人間に物質的欲求充足のための手段を与える人間と自然環境及び社会環境とのあいだの物質代謝という事実から派生するが、その形式的意味は、目的―手段関係における手段の希少性に由来する、諸手段の選択状況における論理に関わっている。市場経済では、労働、土地、貨幣を含むすべてのものが商品化され、市場で交換されるが、市場

における交換行為は種々の選択行為に行為者を巻き込むので、形式的意味と実体的意味とは一致する。そして形式的意味の選択的論理方法を適用するのが形式的経済学である。市場経済以外の経済体制では、この二つの意味は一般に一致しない。実体的意味における経済は、実在的な経済であって、人とその環境とのあいだの制度化された相互作用の過程であり、経済過程の制度化は、その過程に統一性と安定性を与える。「人間の経済は、したがって、経済的な制度と非経済的制度に埋めこまれ、編みこまれているのである。」(Polanyi [43] ; [7] 268頁)

こうした結論は、ポランニーの機能的社会主義のモデルの中にすでに含意されていたものであった。経済的の形式的意味と実体的意味を明確に区別し、市場経済に特有な形式的意味を相対化して、経済の実在性をその実体的な意味に求めるとき、ポランニーは、経済が、制度化され、構造化されたものであること、言い換えれば、経済的、宗教的、政治的な様々な制度に埋め込まれたものであることを見いだすわけである。

ポランニーは、経済が統合される形態を互酬、再分配、交換という3つのパターンとして探り出したが、中央計画型社会主義経済は、このうちの再分配により統合された経済に相当するであろう。ポランニーの機能的社会主義においては、おそらくこれら3つのすべての統合形態を利用しつつ経済が組織されると想定されよう。生産諸団体とコミュニンの対称的な機能的集団の間の均衡は、おそらくこの互酬概念による統合機能の適用をも含めて達成され得るものとポランニーは考えていたのではなからうか。

ポランニーは社会主義経済計算論争を起点とし、社会主義経済から市場経済へ、さらに原始経済社会にまで遡行することで、市場経済とそれにより全面的に規定された新古典派経済学の参照枠を相対化し、それを一部に含むより広いパースペクティブから時代の直面する問題を把握することができた。ポランニーは、社会主義経済における合理的計算の可能性を巡る論争が、市場経済における「経済」と「合理性」を前提とする形式的経済理論、すなわち一般均衡論の社会主義経済への適用可能性という方向へ進んでいったことを最も批判的な視点から眺めていた論者の一人である。

にもかかわらず、彼の考える市場経済が「自己調整的な市場システム」

であるという点で、市場の自己調整能力を前提として受け入れているのではないか*¹⁹。彼の市場像は、他の経済システムと並立して比較しうる経済統合形態の側面を重視し、市場の統一性と安定性を過度に強調するものであったように思われる*²⁰。そもそも、市場経済は、完全な自己調整機能を持つものかどうか、また、市場経済は、ポランニーが資本主義の問題以上に重要だと考えた産業主義を内在的に推進する論理を内に含むのではないか。われわれは、経済の実体を人間とその環境とのあいだの制度化された相互作用の過程と考えるポランニーの経済観を基本的に継承しつつも、市場経済と資本主義経済の異同、そして市場経済の発展と変容としての資本主義経済の動態性を残された課題だと考える。それはポランニーが提示した市場を相対化する視点からなされるべきだが、同時に、比較経済学的な視点からだけでは行い得ない課題ではなからうか。

終節 <市場=ルール>/<計画=指令>の二分法を越えて 自己組織性をもつ市場像へ

ハイエクは一般均衡論の市場像を批判することで、ライバル競争的で分散的な市場像を提起した。市場は、価格が多くの経済情報を圧縮して伝達する情報システムであるとともに、労働と知識の分化/特化を通じて経済主体と財・知識の多数多様な発展を促すインセンティブ・システムでもある。ハイエクは、このように市場経済のポジを描いたことになろう。一方、ハイエクは、貨幣の分散化作用と労働と知識の分化/特化作用がもたらす経済全体のマクロ的な不安定性や変動は、本源的なものではなく、人為的な信用創造により発生するものと考えている*²¹。しかし、市場経済の分散性と動態性が市場の本質的な性格に根付くものであるかぎり、こうした不安定性や変動性といった側面は常に市場経済のネガとして現れざるを得ないはずだ。

市場が自生的秩序として一定の安定性を確保しているのは、法という一般的規則が存在しているからである以上、ハイエクの市場秩序は経済的諸関係だけでは自立しえない「社会的制度」である。他方、ポランニーは、

実在的な経済を人間の対人間／対自然的な物質代謝過程と捉え、市場を制度化し、構造化する一統合形態と考えていた。ハイエクとポランニーは、経済的領域が、政治的、文化的領域との相互関係において成立していることを指摘する点においては一致しているものの、彼らの市場像を相互に比較すると、越え難い対立が存在しているようにみえる。

ハイエクは、市場の自発的秩序が人間の理性が設計した産物でなく、自然発生的なものであることを強調し、これは、人間の理性の限界と知識の分業に市場の起源を求めているが、人間の本性である利己心と交換性向の漸進的かつ必然的帰結として分業をとらえるスミスと同様、いわば内生的な市場像を提示していると理解されうる。ポランニーは、様々な歴史社会においては市場は外在的に存在していたか、他の諸制度と並存しつつ社会的制度の一部として埋め込まれていたことを指摘することで、市場の市場関係が全面化する資本主義経済の特殊性を指摘するとともに、市場制度の社会経済制度に対する外部性と部分性を示唆していたと考えることができよう。ハイエクとポランニーの市場像はこのように一見対立し、相いれないように思われる。しかし、市場の形成過程と形成された市場における経済の調整・統合過程を区別し、それぞれに対応するものとして両者の市場像を捉えかえせば、市場の自己組織性という観点からそれらを統一的に理解しうるのではなからうか*²²。

ポランニーの外生的市場像は、市場の発生と形成にかかわる市場の構造化と組織化に関連している。市場による実体的な経済の組織化を「市場の内部化」過程における市場の形成・浸透過程と捉えることができよう。市場の内部化過程とは、1) 本来商品でない財が商品として市場で売買されるようになる「商品化」の過程で市場領域が拡大すること、2) 市場での売買のために商品が生産され、人間と自然との社会的物質代謝過程である実体的な経済が市場関係により処理されるようになること、を意味している。

一方、ハイエクの内生的市場像は、市場の発生原理というより、生成した市場の内部における秩序形成原理を説明するものと考えられる。ライバル競争的で分散的な市場では、知識と労働の分化／特化過程の進行により

経済主体と商品が多数多様に進化を遂げる。こうした異化作用が市場における自己革新を促すと同時に、価格のパラメータ機能が完全には作用しない緩やかな需給法則が自然淘汰と適者生存の競争圧力を生みだし、市場における自己調整をある程度まで可能にしている。こうしてマクロ的な変動や構造変化を伴う「ゆらぎを通した秩序」が市場内部に形成されるのである。

市場の内部化が進展し、労働力、土地、貨幣が商品化され、実体的経済が市場関係によって全面的に包摂される特殊な歴史的段階に達すると、資本主義経済が成立する。ここにおいて、指令伝達型の中央集権的意志決定機構を有する樹状階層型内部組織である産業資本が、生産を担当する主要な経済主体として、社会的制度としての市場の内部に登場することになる。実際のところ、産業資本は、中央集権型計画経済について議論されてきた計画原理を内部的な経済決定原理として採用しているといえる。また、それは外部の市場における不確定性やマクロ的な変動から自らを守るために商品在庫、や労働力や知識の内部留保という形態で確保する。

このように、市場の自己組織性という視点から資本主義経済を考察してみれば、それが市場形成原理、経済調整原理、組織計画原理などの多様な経済原理により多層的、重層的に構成された複雑な経済制度であること、したがってそれが希少性に基づく効率性概念を唯一の基準として組織された経済制度ではないことが理解されるであろう*²³。社会主義経済計算論争において二つの異なる経済体制の調整原理を表現すると考えられていた市場原理と計画原理も資本主義経済においても、相互に侵食し、浸透しながら制度化され、構造化されているのである。

さまざまな経済調整原理の重層的な制度化として経済過程を捉えることができれば、市場経済と計画経済という二分法では十分に理解されない経済体制の多型性と多様で複雑な発展・存在様式を、単に歴史的な偶然や事実によってではなく、理論それ自体において理解することができるのではなからうか。

註

1. ハイエク [20] によれば、本論争は社会主義経済における労働時間による価値評価問題を扱った1902年ピアソン論文 [35] に始まるとされている。伊藤 [2] の第4章は、本論争を社会主義経済の合理的存立可能性にかんするマルクス学派とオーストリア学派の批判・反批判を軸に整理し、マルクス価値論の理論的可能性をさらに考究しなくてはならないとしている。伊藤は、新古典派経済学の理論的枠組と均衡価格の合理性が本論争の前提とされていることをその限界として指摘しているが、ランゲ論文 [28] によって「社会主義計算論争はいちおうの決着をみた」(143頁)と考えている一方、「ランゲが市場とコンピュータの機能を類似的で代替的なものとみているのは興味深い」(150頁)と述べるなど、ランゲにおける一般均衡論を前提とする機械的市場像を事実上受け入れているようにも見える。また、尾近 [3] は、本論争をオーストリア学派、特にハイエクにおける市場理解の深化とその現代オーストリア学派への継承という観点から把握しており、本論稿と重なる問題関心を持っているものの、ハイエクによる一般均衡論批判を市場における実質合理性から手続き上の合理性への転換として説明するだけで、知識の局所性と知識の分業の意図せざる結果として「合理性」が達成されるとするハイエクの「市場経済の正当化」と一般均衡論に対する妥協的な態度を十分批判していないように思われる。本論稿では、ハイエクの市場像から導かれる市場経済は、「合理性」を(結果的にせよ)達成する機構というより、経済を組織化する社会的制度であるという点を明らかにしたい。

ここでいう「社会的制度」について、簡単に説明しておく方がよいだろう。「社会的制度」とは、多数の個人の動機や目的に葛藤や対立があるにもかかわらず、マクロ的には一定の統合性と全体性を形成している経済の特性を指している。「制度」(institution) といっても、例えば法制度や官僚制度という語に含意されている人為性、硬直性ではなく、経済に枠組を与え、統合化する側面を意味するために使われている。その意味では、「制度」もポランニーのいう「制度化」(institutionalization) により近い意味で理解されたい。

2. ハイエクがこの論文で指摘している技術革新におけるインセンティブの欠如、投資決定の困難、投資リスクに対する責任主体の不在とそれによりもたらされる生産管理者の官僚化といった問題は、実際の社会主義社会の運営上現われた困難としても無視しえないものがある。これらの問題が、西側の経済学者よりも東側の経済学者によってより深刻に受け止められていたことは興味深い。例えば、Brus [11] を見よ。

3. ハイエクからの引用で Hayek [26]『個人主義と経済秩序』に採録されているものはそれにより、[26] の引用頁を示す。
4. われわれが以後用いる「ライバル競争的」(rivalrous) ないし「競争的」という語は、多数の経済主体の目的と動機が相互に対立し、競合する状況下での適者生存を意味している。それは、対抗性や敵対性を含んだマルクスやハイエクの競争概念に一致しており、新古典派の競争的 (competitive) という概念とは異なるものである。この点はラボア [30] を参照されたい。

また、われわれが使う「分散的」(decentralized) という語は、非中心的、中心のないという意味であり、経済学の多くの文献ではしばしば「分権的」と訳されているものである。一般には、「分権的」という語は「集権的」と対になって、国家や経済における権力や権限、経済的意志決定の集中度を表現するために使われる。これらは、例えば中央集権的計画経済と分権的市場経済という二項対立的見方においては、計画経済は「集権的」、市場経済は「分権的」という先入見とともに使われることが多いが、寡占・独占市場は「集権的」で、完全競争市場は「分権的」という新古典派の命題になると、誤解を招きかねない使われ方だといえよう。意志決定に対する意味と市場の構造に対する意味が混同されてしまうからである。市場における経済的意志決定の問題とは区別して、市場の構造に関しては、一般均衡論が想定する、せり人が存在し、貨幣がニュメレールに過ぎないよく組織された市場を「集中的」市場、個々の売買が分離独立して営まれ、貨幣が本質的な意味を持つ市場を「分散的」市場と呼ぶことで、こうした混同を避けることができるはずだ。

5. ハイエクは、[21] の冒頭において、一般均衡論の理論的な意義について次のように述べている。「私の主要な論点は、経済学の形式的な均衡分析の本来の内容である同義反復が、現実社会の因果関係についての何らかの知識を我々に与えてくれる命題となりうるのは、我々がこれらの形式的命題を、いかにして知識が獲得され伝達されるかについての明瞭な叙述をもって内容付けすることができる場合においてのみであるということである。一言で言えば、私は経済理論における実証的要素—その意味付けだけでなく、因果関係に関わりを持ち、それゆえに、ともかくも原則としては、検証可能な結論を導く唯一の部分—が知識の獲得に関する諸命題から成り立っていることを主張するのである。」(p. 33, 訳 p. 47) ハイエクは、ここで一般均衡論が同義反復 (トートロジー) であることを指摘しつつ、経済学的な知識の獲得の諸命題でそれを意味付ける時、現実的な意味内容を持つとしている。一般均衡論を現実対応物を持つものではないことを指摘しながら、その論理そのものを導く仮定の恣意性を批判していないのは片手落ちではないか。ハイエクはポパーの反証主義をここで事実上受け入れ、同義反復

(トートロジー)的な命題集合は経験的に反証されなければ現実的な対応関係を持つと述べているわけだ。確かに、一般均衡論における完全情報仮説は、事実により簡単に反証されるものではない。一つ一つの命題に関して、実証にせよ、反証にせよ、現実との対応関係を検証しようというのはそもそも困難であろう。むしろ一つの理論が他の理論より優越し、取って代わるとすれば、それは個々の命題が現実によりテストされるからではなく、理論が描写する全体としての体系的イメージや像が、社会全体の現実と経験により適合するからであるように思われる。

6. ハイエクによれば、そもそも、「与件」には、観察者（例えば経済学者）が知っているとして「客観的な真の事実という意味における与件の概念」(Hayek [21] P.39, 訳55頁)と「行為をする人々によって知られている事柄としての、主観的な意味における与件の概念」(同上)という二つの概念があるが、選択の純粋理論の出発点になるのは常に、後者の意味での与件である。前者を客観的与件、後者を主観的与件と呼ぶことにすると、この区別によって均衡の二つの概念も区別されなければならない。すなわち、主観的与件に基づいて立てられる諸個人の諸計画が相互に両立可能であるという意味で矛盾がなく、諸計画の対立による内生的攪乱が存在しない状態としての主観的均衡と、この主観的均衡が与えられているとき、一連の主観的与件と客観的与件が一致し、客観的与件の予期されざる展開による外生的攪乱が存在しない状態としての客観的均衡の二つである。主観的均衡が、諸個人の立てる計画の相互両立性を意味しているのに対し、客観的均衡は、諸計画と外的諸事実としての客観的与件との一致を意味している。
7. しかし、ハイエクは、この後、形式的分析の現実社会への適応性という問題設定の中に「経験的研究のための広い分野が開けていると示唆」しているのではなく、そのような探求には懐疑的であると述べている。このようなハイエクの均衡概念に対する逡巡とも見える曖昧な立場は、何に由来するのだろうか。彼は、論理実証主義からポパー流の反証主義へ移行し、この時点では後者の立場に立っていたと考えられるが、一般均衡論のような同義反復的形式体系が、経験的な検証によって実証されたり、反駁されたりすることはないと結論付けていたのではないか。その点が彼の経験的研究による一般均衡論の実証科学化への懐疑として現れているが、他方において、彼が均衡概念に執着しているのは、スミスの社会的分業論や神の「見えざる手」におけるような市場の調和論的な見方（市場において個人の利己心に基づく私的利害の追求は、対立や競争を生むものの、市場過程において終局的には調和されるという）に由来するように思われる。
8. ハイエクは、本論文において、一般均衡論批判の立場をより鮮明にし、形式的な経済分析が解決している問題は、「社会が直面している経済的問題ではまったくない」とはっきりと述べている。しかし、その直後に次のよう

に「経済的問題」を説明するときには、知識をいかに社会全体で効率的に使用するかという希少性概念から見た「経済的問題」へと後退してしまっていることが分かる。「社会にとっての経済的問題は単に『与えられた』資源を…いかに配分するかという問題であるのではない。社会の経済的問題はむしろ、社会の構成員の誰かが、個人としてその相対的な重要性を知っている諸目的に対して、彼が知っている資源の最良の利用をいかにして確保するかということなのである。」(pp.77-78, 訳108頁)「しばしば相互に矛盾する知識の切れ切れの断片」としてしか与えられていない知識が、一人の人間の知性に対して客観的「与件」として与えられている状況における意識的な「計画」の場合と同じように、市場において効率的に使用されていることを説明することがハイエクのここでの課題になっている。これは、設計主義に基づく経済計画を批判しようとする意図の下、市場機構の効率性が意識的にではなく、意図せざる結果として達成される点を強調しようとした説明であるが、このような問題の立て方は、ハイエクの独自の観点をかえって不明瞭にしている。

9. しかし、同時にこの貨幣の存在によって各経済主体は諸商品に対する購買力を「直接的交換可能性」として確保し、各自の予想や緊急性に基づき相対的に自由な経済的意志決定を下すことが可能になっている。貨幣は、財の直接的交換が必然化する各経済主体間の緊密な相互関係を切り放すことで、一定の自由度を伴う意志決定と行動を可能とする。そして、この貨幣市場の分散化作用は、さまざまな内生的攪乱を生みだし、経済全体のマクロ的変動を引き起こす。この意味では貨幣の導入はマクロ的に不安定な要因をシステム内部にもたらすこととなる。
 10. ハイエクのいう「知識」が、経済学でいう知識とはいくぶん異なる、あるいはより広い範囲のものであることを指摘しておこう。ハイエクによれば、一般法則についての科学的知識はあらゆる知識の総体ではなく、「系統だっていない一群の知識、すなわちある時と場所における特定の状況についての知識」[23] (P.80, 訳P.111)こそが、競争的市場において重要なのであり、また特定の個人が他の人々に対して實際上何らかの優位性をもつ、いわば競争力を持った知識なのである。職業上の習慣、人々、地域や特殊な事情についての知識、完全に利用されていない機械や、よりよく利用されるある人の技能の存在の活用や余剰在庫に関する知識など、さまざまな職業の（不動産仲介業者やさや取り商人などの）いわゆる熟練に相当すると考えられる知識の総体がそこに含まれている。
- これらの知識の特色は、まさに職業的な分化と特化の中にこそあるので、どのような一個人や一経済主体もその総体を知ることは不可能であり、また容易に入手できるものではない。例えば、自動車組立て工が持っている職業上の特殊な知識は、自動車ディーラーの特殊な知識と一部分では重な

るかも知れない（自動車の使用や構造についての知識などに関しては）が、大部分は全く別であるし、どれだけ長い時間が経っても、それらが一致することはないであろう。こうしたいわば「特化された知識」という考え方は、ハイエクの知識の分業論の根本にあると考えられるものである。「特化された知識」は、労働の分業に緊密に結び付いた熟練やノウハウとの関連においてしか獲得され、蓄積されないといえ、それは工場内分業よりも、社会的な分業、すなわち、産業と職業の分化により深く関連しているといえよう。知識の分業と、複数の経済主体の目的と動機の異質性に由来する経済活動の特化と分業は、互いに他を促進する相互強化の関係にあると解釈することができるだろう。

11. 価格機構が「インセンティブ・システム」であるということの通常の意味においては、価格のパラメータ機能が働いているならば、価格は各経済主体にとり与件であり、取引における交渉で動かすことができないので、自分の真の選好を顕示する十分なインセンティブが存在するということの意味しているのだが、このような価格機構のインプリケーションは、価格のパラメータ機能により与えられる「情報の伝達システム」の意味内容に含めて考えてよいと思われる。したがって、情報の伝達システムとしての価格機構の役割は、真の情報を効率的に各経済主体に伝達するということになるだろう。

これに対し、ここで述べられた「インセンティブ・システム」には、各経済主体の財と知識の多種多様性の発現を促進するというより動態的な意味が付与されている。

12. 以下の議論は、Hayek [26] , [27] , 古賀 [4] 49-57 頁、及び Barry [10] pp.45-53, 訳 61-71 頁を参照した。
13. ポランニーは、「ある若干の極限的なケース」として、経済の動態的現象をこの機能的社会主義における社会的費用部類の自然的費用部類への移行の問題として考察している。新生産物や新技術などの従来と比較できない生産条件が生まれる場合では、当初そのための費用は全般的生産性増大のための純社会的費用であるが、それが社会の一般的な条件になれば、社会的費用は自然的費用に変わる。なぜなら、ここでは費用に対して及ぼす影響が、干渉作用から枠組作用へと移行しているからである。このような社会的費用の自然的費用への移行は、「場合に依じて、コミュニンと生産団体との合意によって確定される。」（Polanyi [39] S.227, [7] 訳 111 頁。）こうした移行に関する計算は、経済の動態に関する計算を形作り、長期的な経済計画に不可欠となる。
14. ポランニーは、社会的公正の見地からコミュニンにより決定される「固定価格」と、協議をも含めた広義の市場関係において決定される「協定価格」の二種類を区別している（Polanyi [38] S.398）

15. なぜなら、個人の心的・肉体的統一性もここでポランニーが想定しているほど、自明なものとはいえないからである。人間が、有機体と固有の環境世界との相互的・円環的統一としての調和的自然から逸脱した過剰な意味をはらむ、その意味で反自然的な存在であると考えらるならば、人間には原初的な心・身の統一性が前提されてはならないだろう。個人としてのアイデンティティは、ある特定の言語的、文化的、社会的な場において発生する特殊な秩序でしかない。たとえば、構造主義は、文化的、言語的世界が、共時的な差異的、恣意的構造—すなわち象徴秩序—として構成されていることを明かにしたが、そのような秩序は無論人間の過剰や秩序の外部にあるカオスを排除することにより成立しているにすぎず、絶えざる崩壊の危険にさらされている。ポランニーが、社会の統一性、全体性の根拠を、個人の心・身の統一性に求めうるとすれば（そのような類推は正しいとはいえないが）、それは、自然的、有機体的な統一性ではなく、それ自体、すでに言語化された象徴秩序としての文化的、社会的な制度においてであるが、それがポランニーがいうような安定的均衡をもたらしものかどうかは、大いに疑問である。

16. 現代の分権型社会主義理論の全般的なサーベイは、伊藤 [2] 第4章を見られたい。そこでは、ポランニーが市場と計画の二分法をいち早く批判し、分権型社会主義の基本方向を提示していた点に触れられていないが、マンデルのいう社会主義の「第3の道」は、社会主義経済計算論争においてポランニーが模索したものであることに注目する必要があるだろう。

17. ドップ、スウィージーはポランニーについて言及していないが、（その理由が、ミーゼス—ポランニーの論争がドイツ語圏で行われ英語に翻訳されなかったからか、ポランニーをギルド社会主義者とみなして注目しなかったからであるのかはもちろん不明である。少なくともハイエクは [19] の「参考文献抄」にポランニー論文 [38]、[39] を挙げているため、論文の存在は知っていたはずであろう。）ポランニーとドップには、市場の合理性と市場理論の普遍性を疑っていた点では共通点がある。

ドップは、「経済学者と社会主義の経済学」のなかで、社会主義経済計算論争の限定的性格について経済学者の研究対象の狭さと歪みを批判して次のようにいっている。

「この問題（社会主義のもとでの価格決定、経済計算の問題）だけが『経済的問題』とよばれているという事実は、経済学の研究分野を市場の領域だけに局限する（生産と生産関係を背後に押しやる）最近のやり方の好例である。（…）こういうことになったのも、もとはといえば研究の焦点をせまくしぼって、交換関係の問題、消費者の精神状態の反映としての交換関係だけに帰着させた結果であり、それはこの半世紀余にわたる経済学者の責任である。」（Dobb [16] 訳第二分冊 129,136 頁）

ドップは、社会主義経済計算論争の議論の内容それ自体よりも、むしろ経済理論の含意や経済学者の経済問題の設定にこそ大きな問題が潜むと考えていた。「経済学者には、『社会主義経済』という仮説は、一般に経済的概念を限定し、それがもつ特定の歴史的な含意との関連を強調するためにではなく、比較のための言葉として、つまり、経済的概念の普遍性を主張するために用いられる比較用語として、採用されるのが普通であった。」(Dobb [16] 訳第一分冊 47 頁)

経済理論の普遍性とその一般的適用可能性という経済理論の自然科学化の試みにドップは常に強い警戒心を持っていたのである。経済理論が、交換関係を対象とする市場の理論であり、それがランゲのいうように資本主義経済だけでなく、社会主義経済にも適用できるのならば、経済理論は経済体制の差異を越えた一般的妥当性と適用可能性を持つということになるだろう。しかし、そのような想定に対しては、経済理論は、はたして「市場の理論」であるのか、また、その理論が想定する「市場」とは何かという疑問が同時に浮かび上がってくる。

市場が経済理論の一つの重要な対象であり、経済理論がその中に市場の理論を含むことは確かであるといえるだろうか。あるいは、新古典派経済理論は、経済理論を市場理論と同一視し、すべての経済的問題を市場の問題、あるいは市場関係に通約されうる問題とみなしたいえるだろうか。このような問いに答えるには、経済と市場という二つの根本的な概念の意味の確定が予めなされていなければならない。しかし、ドップはポランニーと異なり、こうした極めて抽象的で一般的な問題の追跡をそれ以上行っていない。ドップは、方法論的な議論よりも、社会主義経済の実際運営により密接に関わる、そしておそらく彼がより重要と考えた経済発展における貯蓄と投資に関する論点へ注意を向けた。

ドップは市場経済を問題視しながらも、ソ連型中央計画経済の問題に対しては、本論争段階では意識的ではなかった。ポランニーのように市場と計画の二分法を越え、分権的社会主義を模索する動機に欠けていたといえるだろう。ハンガリーにおいてロシア=ボルシェビズムの現実を目の当たりにし、それにすでに幻滅を感じていたポランニーと (Polanyi-Levitt [65] 所収 “Karl Polanyi in Hungarian Politics (1914-1964)” などを参照のこと)、20 年代前半のソ連訪問の際に内部からソ連経済の急速な工業的發展を見ただけであったドップの経験的差異は、確かに彼ら二人のヴィジョンの差異として現れているのではないだろうか。おそらくアメリカにいたスウィージーについても事情はそれほど違わないだろう。

18. Polanyi [44], 玉野井訳 [6] 316-337 頁参照。また、「制度化された過程」として経済を把握するポランニーの視点については、Polanyi [43], [7] 第 10 章、また、[7] の玉野井解題論文も参照されたい。

19. ポランニーの市場経済理解は、彼の次のような言葉にも端的に現れている。「経済学者はただ『自己調整システムはいかに作用するか』ということだけを考えればよい」(Polanyi [44]; [6] 318 頁)。ポランニーが、市場経済の自己調整性ととともに、彼が批判の対象とする市場経済における合理性(均衡概念と希少性概念により説明される)をも事実上受け入れてしまうことになるのは皮肉である。市場経済が一経済主体に対してではなく、社会全体として、本当に希少性による合理性を満足するように組織されているのかどうかは、依然として経済学に固有の課題であり、本稿の一つの主題である。それは、ライバル競争的で分散的な市場においては満たされないはずであるが、この点は市場経済を特殊な経済統合形態とみなして相対化するポランニーの視点では、見落とされている論点なのである。また、この点が、希少性概念により経済学を限界主義の方向へと領導したメンガーが、その晩年、「経済学原理」第 2 版 (これはメンガーの死後、息子により公刊された) の執筆において突き当たった根本的な困難でもあるのではなかろうか。
20. それゆえ、ポランニーは、Polanyi [41] において 1930 年以降の「大転換」しつつある市場経済を、その本来の自己調節機能を失い、崩壊の危機に瀕しているものとみなしていた。ポランニーは、批判対象として対峙していた均衡論的な経済学の参照枠をあまりにリジッドに受け入れたがために、市場経済をかえって「合理的」に理解しているようにみえるのである。
21. ハイエクの貨幣的景気循環論は、銀行による信用創造が貨幣の中立性を破壊することで、実物経済の部門間バランスを崩し、マクロ的な景気循環が発生する機構を明らかにしている (Hayek [19])。
22. マルクス、ポランニー、宇野は、自己組織化する市場像をそれぞれ異なる理論的枠組において提示していたといえよう。マルクスと宇野は、均衡論的な市場像を含みながらも、商品・貨幣・資本という経済学範疇の展開・発展として、また資本形態の分岐化、信用機構の階層化として、自己組織化する市場像を事実上描写していたと考えられるのである。
23. 効率性基準としての希少性概念の批判は、紙幅の関係上、別稿にゆずらざるをえないが、次の点を指摘しておこう。希少性概念は、個別の経済主体に対して有意味な概念であって、経済全体に対して必ずしも明確な意義を持つとはいえず、また人間の労働や知識の分化/特化による経済進歩を測定しえない。社会的な「経済性」は、社会体制における社会的「望ましき」という概念に依存するものの (社会全体に広範な影響を与える投資や技術進歩という問題においては特に)、ポランニーのいう経済の実体的な意味において与えられるべきであるし、またそれにより多様な経済体制における実在的な経済を比較することできるのにちがいない。いうことである。

参考文献

- [1] 青木昌彦編、『経済体制論第Ⅰ巻経済学的基础』東洋経済新報社, 1972年。
[2] 伊藤誠『現代の社会主義』講談社学術文庫, 1992年。
[3] 尾近裕幸「社会主義計算論争の意義」『経済セミナー』10-11月号, 1991年。
[4] 古賀勝次郎『ハイエクの政治経済学』新評論, 1981年。
[5] 塩沢由典『市場の秩序学～反均衡から複雑系へ～』筑摩書房, 1990年。
[6] 玉野井芳郎『エコノミーとエコロジー―広義の経済学への道』みすず書房, 1978年。
[7] カール・ポランニー『経済の文明史』(玉野井芳郎・平野健一郎編訳), 日本経済新聞社, 1975年。
[8] F. A. ハイエク『市場・知識・自由―自由主義の経済思想』(田中真晴・田中秀夫編訳), ミネルヴァ書房, 1986年。
[9] Barone, E., “Il minisrerio della produzione nello stato collettivista”, *Giornale degli Economisti*, 1908; “Ministry of Production in the Collectivist State” Hayek (ed.) [20], pp. 245-290.
[10] Barry, N. P., *Hayek's Social and Political Philosophy*, London: The Macmillan Press, 1979. (矢島鈞次訳『ハイエクの社会・経済哲学』春秋社, 1984年)
[11] Brus, W., *Ogolne problemy funkcjonowania gospodarki socialistycznej*, Warszawa PWN, 1961; *The Market in a Socialist Economy*, Routledge & Kegan Paul, 1979. (鶴岡重成訳『社会主義経済の機能モデル』合同出版, 1971年)
[12] Dalton, George (ed.), *Primitive, Archaic and Modern Economies: Essays of Karl Polanyi*, New York, 1968.
[13] Dickinson, H. D., “The Economic Basis of Socialism”, *Political Quarterly*, Sep.-Dec., 1930.
[14] Dickinson, H. D., “Price Formation in a Socialist Community”, *Economic Journal*, Vol. 43, 1933.
[15] Dickinson, H. D., *Economics of Socialism*, Oxford: Oxford University Press, 1939.
[16] Dobb, M. *On Economic Theory and Socialism: Collected Papers*, London: Routledge & Kegan Paul, 1955. (都留重人・野々村一雄・岡稔・関恒義訳『経済理論と社会主義Ⅰ, Ⅱ』岩波書店, 1958-59年)
[17] Dobb, M. *Theories of Value and Distribution since Adam Smith - Ideology*

and Economic Theory, London: Cambridge University Press, 1973. (岸本重陳訳『価値と分配の理論』新評論, 1976年)

- [18] Feinstein, C.H. (ed.) *Socialism, Capitalism and Economic Growth-Essays Presented to Maurice Dobb*, Camridge: Cambridge University Press, 1967. (水田洋・末永隆甫・岡稔・本間要一郎・岡本正訳『社会主義・資本主義と経済成長―モリス・ドブ退官記念論文集』筑摩書房, 1969年)
[19] Hayek, F.A. *Prices and Production*, London, 1931, 2nd ed., 1935. (豊崎稔訳『価格と生産』高陽書院, 1939年)
[20] Hayek, F. A. (ed.) *Collectivist Economic Planning*, George Routledge & Sons, London, 1935. (迫間真次郎訳『集産主義計画経済の理論』実業之日本社, 1950年)
[21] Hayek, F. A. “Economics and Knowledge” *Economica*, Vol. IV (new ser.), 1937; Hayek [26], pp.33-56, 訳 47-77頁。
[22] Hayek, F. A. “The Competitive Solution” *Economica*, Vol. VII, No.26 (new ser.; May), 1940; Hayek [26], pp.181-208, 訳 241-277頁。
[23] Hayek, F. A. “The Use of Knowledge in Society” *American Economic Review*, XXXV, No.4, Sep. 1945; Hayek [26], pp.77-91, 訳 107-125頁。
[24] Hayek, F. A. “Individualism: True and False” *Oxford*, B.H. Blackwell, 1946; Hayek [26], pp.1-32, 訳 5-46頁。
[25] Hayek, F. A. “The Meaning of Competition”, *The Stafford Little Lecture*, 1946; Hayek [26], pp.92-106, 訳 127-145頁。
[26] Hayek, F. A. *Individualism and Economic Order*, London: George Routledge & Sons, 1948. (嘉治元郎・嘉治佐代訳『ハイエク全集3『個人主義と経済秩序』春秋社, 1990年)
[27] Hayek, F. A., *Law, Legislation and Liberty, volume I: Rules and Order*, The University of Chicago Press, 1973. (嘉治元郎・嘉治佐代訳『ハイエク全集8『法と立法と自由Ⅰルールと秩序』春秋社, 1990年)
[28] Lange, O. “On the Economic Theory and Socialism”, *Review of Economic Studies*, Vol. 4, 1936-1937; Lippincott (ed.) [31], pp.57-143, 訳 67-176頁。
[29] Lange, O, “The Computer and the Market”; Feinstein [18], pp. 158-161, 訳 191-195頁, 1967。
[30] Lavoie, Don, *Rivalry and central planning: The socialist calculation debate reconsidered*, Cambridge University Press, 1985.
[31] Lippincott, B. E. (ed.) . “On the Economic Theory of Socialism”, Minnesota University Press, 1938. (土屋清訳『計画経済理論―社会主義

- の経済学説』社会思想研究会出版部, 1951 年)
- [32] Mises, L. V. “Die Wirtschaftsrechnung im sozialistischen Gemeinwesen”, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. 47, 1920; “Economic Calculation in the Socialist Commonwealth”, Hayek [20], pp.41-85, 訳 99-143 頁, 1935.
- [33] Mises, L. V. *Die Gemeinwirtschaft: Untersuchungen der den Sozialismus*, Munich: Philosophia Verlag, 1922.
- [34] Mises, L. V. “Neue Beiträge zum Problem der sozialistischen Wirtschaftsrechnung”, *Archiv für Sozialwissenschaft*, Bd. 51, Hft. 2, 1924.
- [35] Pierson, N. G., “The Problem of Value in the Socialist Community”, *The Economist* Vol.41, s’Gravenhage, 1902; Hayek (ed.) [20], pp.41-85, 訳 53-97 頁.
- [36] Pigou, A. C., *Socialism versus Capitalism*, London: MacMillan, 1937.
- [37] Polanyi-Levitt, K. (ed.), *The Life and Work of Karl Polanyi*, Montreal: Black Rose Books, 1990.
- [38] Polanyi, K. “Sozialistische Rechnungslegung”, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* Bd. 49, pt.2, 1922.
- [39] Polanyi, K. “Die funktionelle Theorie der Gesellschaft und das Problem der sozialistischer Rechnungslegung”, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* Bd. 52 pt.1, 1924. (長尾訳「機能的社会理論と社会主義の諸問題」, ポランニー [7] 第 5 章)
- [40] Polanyi, K. “Neue Erwägungen zu unserer Theorie und Praxis”, *Der Kampf* Bd. 18, 1925.
- [41] Polanyi, K., *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, New York: Rinehart, 1944. (吉沢・野口・長尾・杉村訳『大転換－市場社会の形成と崩壊－』東洋経済新報社, 1975 年)
- [42] Polanyi, K., “Our Obsolete Market Mentaliy”, *Commentary* 3, 1947. (平野訳「時代遅れの市場志向」, ポランニー [7] 第 2 章)
- [43] Polanyi, K., “The Economy as Instituted Process”, Polanyi, Arensberg and Peason (ed.), *Trade and Market in the Early Empires*, The Free Press, Glencoe, 1957. (石井訳「制度化された過程としての経済」, ポランニー [7] 第 10 章)
- [44] Polanyi, K., “Carl Menger’s Two Meanings of Economic”, in Doulton, *Studies in Economic Anthoropology*, 1971, Vol.1, Ch.1 (玉野井訳 [6] 316-337 頁).
- [45] Taylor, F. M., “The Guidance of Production in a Socialist State”, Lippincott (ed.) [31], pp.41-54.

- [46] Weil, F., “Gildensozialistische Rechnungslegung : Kritische Bemerkungen zu Karl Polanyis “Sozialistische Rechnungslegung,”” *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd.52,1,1924.
なお、文献 [21] ～ [25] については、それらが所収されている [26] 及びその翻訳により、引用頁を示している。